

3 1 (テーマ設定部門) テーマ:『消費者被害の未然防止と適切な解決について』

事業名 悪質商法の撃退による、「安心して暮らせるしまね」創出事業

実施主体 NPO法人 リーガルネットワークしまね

県担当課 環境生活総務課消費生活室

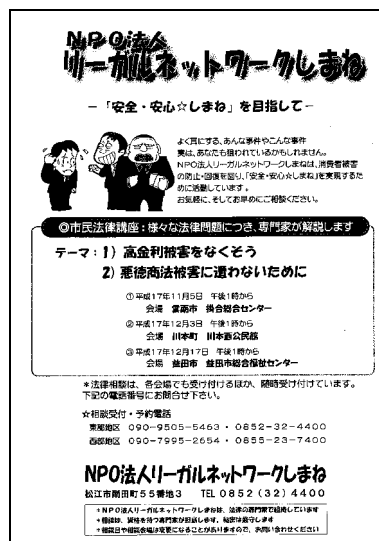
事業の成果

事業の目的 [地域安全]

- 県内の消費者被害は、犯罪も含めて相当数に上る。
- これを未然に防ぎ、あるいは、発生した被害の回復を図ることができなければ、およそ住みよい地域とはいえない。
- そこで、消費者被害の防止とその救済事業を、司法過疎地域で行うことで、どこでも安心して暮らすことのできる島根県の実現を図る一助としたい。

事業の内容

- 消費者被害の未然防止のため各機関が補い合う体制づくりが出来た。
- 雲南市、益田市、川本町において、講演会や無料法律相談会を実施した。
- しまね消費者問題フォーラムで、無料相談会を実施した。
- 講演会・無料法律相談事前研修会を相談員等を対象に行った。
- PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施。



目的の達成状況 [概ね達成できた]

- 本事業については、雲南市・川本町・益田市の3地域で開催した。
- 会場は、それぞれ掛合総合センター・川本西公民館・益田市総合福祉センターであったが、参加者の中から、よりアクセスしやすい会場やより小さな地区単位で開催して欲しいとの要望があった。
- 講演内容については、いずれの参加者からも好評価をいただいた。
- 相談についても、チラシを全戸配布した結果、開催日の前後を問わず、これらの地域から相談が寄せられるようになった。

反省点・改善点

- より小さな地区単位で、参加者全員にわかるように、きめ細かく解説してほしいとの要望が多数寄せられた。
- 今後は、公民館単位等、参加者が参加しやすい開催方法を心がけたい。

協働の効果

県との協働内容 [協働して実施した]

- 事前研修会への協働参加。
- 企業に出向いてのポスター・チラシの配布。
- 会場確保・調整・会場設営など。

県との協働効果 [十分効果があった]

- 事業の信頼度が増した。
- 司法過疎地域で相談窓口の存在をPRできたことで、これまで相談を抱えていた市民からも相談が寄せられるようになった。

県への要望事項 [特にない]

反省点・改善点 [特にない]

市町村との協働 [協働して実施した]

- 市町役場などの施設にポスターを提示してもらった。会場設営をしていただいた。

事業の継続

事業成果の活用 [活用されている]

- 従前は相談が少なかった開催地域から、現在でも多数の相談が寄せられている。

事業の継続状況 [助成を受けて継続実施している]

- 会費収入では、被害回復のための相談事業だけでも不足する。
- 安心して暮らせる地域を創るためには、被害防止のための啓発事業が欠かせないため、助成金等を申請することで開催している。

協働による発展 [協働により発展できる]

- 県が主催する相談・啓発事業への相談員や講師の派遣など。

